

市議会5会派
それぞれの角度から市政を Check ！ 代表質問

各会派代表5人の議員が行った代表質問
及びその答弁の要旨を掲載しています。



草加市長
浅井 昌志



草加新政
団長 芝野勝利



公明党
団長 佐々木洋一



そうか市民
団長 佐藤利器



市民共同
団長 齊藤雄二



立憲民主党
団長 菊地慶太

草加新政

団長
芝野 勝利

新型コロナワクチン接種事業

問 65歳以上の接種希望者は一律対応か？また、基礎疾患を有する接種希望者への接種券の郵送時期は？

答 国の手引きに、ワクチン供給量によっては、75歳以上と65歳以上75歳未満に細分化する可能性が示されている。また、基礎疾患を有する方への接種券の送付は、一般の市民の方への発

送と同時期になる見込み。

柿木企業誘致エリアについて

問 このエリア内に、スケートボード・バスケット場が県予算で整備されることになっていたはずだがどうなっているのか？施策の転換・変更・延期等が生じた時は、議会に報告があつてしかるべきだが市長の考えを。

答 平成30年2月21日付けで基本方針を定め、スケートボード

パーク等設置の整備を埼玉県企業局をお願いしていたが、企業局と締結している基本協定書の変更締結に伴い、市に整備主体が変更された。そのため、改めて施設内容の精査、近隣住民への説明が必要となった。今後は速やかに整備を進めていく。また、今後は重要な施策や変更等が生じた時は速やかに報告させていただく。おわび申し上げます。

本市における聖火リレー

問 いつ、どのような体制で行うのか？新型コロナ対策として密になることも考慮に入れる必要がある。

答 本年7月7日にまつばら綾瀬川公園を出発式会場とし実施する。現在、警備計画を作成中だが、交通規制・テロ対策・新型コロナ対策としてガイドラインが示されているため、それに基づき、万全な体制を整え、安全な聖火リレーを実施する。

公明党

団長
佐々木 洋一

災害時の対応について

問 災害時のドローン活用を考え方及び民間事業者との災害協定の締結状況は？

答 災害時におけるドローンの活用については、二次被害のおそれのある場所での空撮による被害調査は、早期の復旧・復興活動につながる可能性があるものと認識している。ドローンの活用に関する民間事業者との災

害時協定については、市内事業者2社と協定を締結している。

教育について

問 少人数学級の実現に向け、市として今後どのように取り組む予定か？

答 埼玉県では、これまでの小学校1・2年生に加え、新年度から3年生においても35人以下学級の少人数学級編成を可能としており、本市でも実施してい

く。これにより、現時点では小学校6校の3年生で1学級の増加が見込まれているが、教室や教員の確保もできており、令和4年度以降については国や県の動向を注視しながら進めていくと報告を受けている。

税外債権プロジェクトチーム

問 税外債権プロジェクトチームのこれまでの取組と成果は？

答 税外債権管理室の設置、債権管理業務促進のためのマニュアルの作成に加え、歳入担当課から徴収困難案件の受託などを

行い、連携して債権整理を進めている。今後も引き続き適正な債権管理に努めていく。

公約について

問 「わがまち」草加づくりの7つの戦略」の進捗状況は？

答 「暮らしを支える地域福祉・医療」、「防災力と住みやすさ」など、7つの戦略を通じ、公約に掲げた、こども医療費の18歳までの入院費無料化や小・中学校体育館へのエアコン設置など、着実に取組を進めている。

そうか市民

団長
佐藤 利器

財政について

問 コロナ禍の市税への影響は？

答 市税が歳入の4割を占めるので、同様の状況が続くと財政にも多大な影響がある。

問 扶助費や義務的経費増で事業の選択が迫られるのでは？

答 全ての事業を継続することは困難で、優先度、実施手法、事業規模をいま一度検証する。

危機管理について

問 緊急自然災害防止対策事業緊急防災・減災事業債の活用は？

答 新消防庁舎建設や小・中学校屋内運動場のエアコン等設置事業に活用していく。

問 水道管耐震化の進捗状況と浄水場の耐震化の完了時期は？

答 水道管耐震化率は令和3年度末41.5%で、吉町は令和4年度末、中根は令和12年度完成。

教育・子育てについて

問 タブレット整備状況は？

答 3月中に全校へ整備をして様々な授業で活用をしていく。

問 劣化状況評価で健全度の低い学校の建て替えの検討は？

答 複合化も視野に検討する。

問 子ども食堂等への支援は？

答 地域の実情に応じた支援を行っていく。

問 児童虐待の状況と対策は？

答 昨年の虐待通報は217件。関係機関と連携を密に、未然防止と早期発見に努めていく。

市立病院について

問 産科再開の見込みは？

答 現在再開のめどは立たないが、今後も産科医療体制が構築できるよう取り組んでいく。

問 新型コロナウイルス感染症への対応は？

答 PCR検査や入院加療を実施。病床は当初4床から現在24床を確保。1月末時点で延べ241人の入院を受け入れた。病床確保や体制確保に関する国や県からの補助金として、2月末で約15億円の支給を受けている。